



平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7325 URL https://www.irrc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝本 竜二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 戸谷 元彦 TEL (03)5840-9551
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績（平成30年7月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	853	—	116	—	97	—	60	—
30年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 60百万円 (—%) 30年6月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	17.36	16.78
30年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成30年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年6月期第1四半期の数値及び平成31年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成31年6月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	3,188	2,809	88.1
30年6月期	2,132	1,740	81.5

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 2,808百万円 30年6月期 1,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,581	—	79	—	73	—	51	—	13.62
通期	3,584	15.9	444	66.6	441	75.7	306	75.4	78.50

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年6月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成31年6月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 3. 平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成31年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 4. 平成31年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、平成30年9月24日付で払込が完了した公募による新株式数（600,000株）及び自己株式の処分株式数（20,000株）を考慮して算出し、平成30年10月23日付で払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（108,000株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期1Q	4,046,000株	30年6月期	3,446,000株
② 期末自己株式数	31年6月期1Q	—株	30年6月期	20,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期1Q	3,473,174株	30年6月期1Q	—株

（注）1. 当社は、平成30年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦を契機とした金融資本市場の変動等世界経済の不確実性や、国内において相次いでいる豪雨や地震等の自然災害といった景気の下振れリスクを内包しながらも、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような外部環境の下、当社は、「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、独自開発した保険分析・検索システム『保険IQシステム』、生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』及び保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』等を活用し、店舗網及びシステムユーザーを拡大する事で、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。

直営店については、Webを活用したPR活動や各種イベントの実施による効率的な広告宣伝活動の展開、OJTによる新しい研修制度の開始等、集客数と成約率の向上に注力しております。AS部門は、引き続き金融機関を中心にアプローチを進めており、ID数は拡大基調にあります。FC部門は、新規リクルート活動の強化を行い、店舗数は前期末148店から9月末は152店と4店舗の増加となり、来店型保険ショップ『保険クリニック』は直営店・FC店合わせて平成30年9月末現在184店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高853,685千円、営業利益116,687千円、経常利益97,031千円、親会社株主に帰属する四半期純利益60,298千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①保険販売事業

直営店におきましては、前期末から店舗数は変動せず32店舗となりました。

Webを活用したPR活動や各種イベントの実施等、効率的な広告宣伝活動を展開、教育・研修の強化による質の高いコンサルティングサービスの提供を行うことに引き続き注力しつつ、新たに導入したOJTによる研修制度を実施しました。以上の施策が奏功したため、成約率及び年払い比率等が向上し、売上を大きく伸ばしました。

法人向け保険販売売上については、業務協力者による紹介案件の増加に加えて、直営店やエージェンツソリューション部等、社内他部署との連携強化に伴う協力案件の増加により、好調に推移しました。

この結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は599,838千円、セグメント利益は162,633千円となりました。

②ソリューション事業

FC部門は、今までの専業代理店に加え異業種をターゲットとした新規リクルート活動の強化や既存代理店への追加出店の提案等、店舗数の増加に向けた施策の実施に邁進しております。

また各FC店に対する教育・研修の強化や店舗運営サポート活動を継続し、全国のFC店経営者を集めた会議や地区ごとのブロック会議による研修・意見交換の強化等により、FC店業績の更なる向上を目指しております。

AS部門は、システム販売や研修受注が好調に推移しており、今後は全国規模の金融機関や大手保険会社との連携強化、地方銀行・企業系代理店による新規導入の増加も見込まれ、引き続き当社の成長ドライバーとして高い成長性・収益性が期待される分野となっております。

この結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は228,757千円、セグメント利益は74,917千円となりました。

③システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、AI(人工知能)を搭載した非定型帳票対応「スマートOCR」等への引き合いも多く、この事業も当社の成長ドライバーとして高い成長性・収益性が期待される分野となっておりますが、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は25,090千円、セグメント損失は3,520千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,406,756千円となり、前連結会計年度末に比べ1,068,320千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,071,568千円増加したことによるものであります。固定資産は781,954千円となり、前連結会計年度末に比べ11,884千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が12,568千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,188,710千円となり、前連結会計年度末に比べ1,056,436千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は358,846千円となり、前連結会計年度末に比べ7,662千円減少いたしました。これは主に未払費用が10,088千円、その他の引当金が17,018千円増加し、未払金が28,336千円、役員賞与引当金が15,198千円減少したことによるものであります。固定負債は19,864千円となり、前連結会計年度末に比べ5,807千円減少いたしました。これは主に長期末払金が4,654千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、378,711千円となり、前連結会計年度末に比べ13,470千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,809,999千円となり、前連結会計年度末に比べ1,069,906千円増加いたしました。これは主に資本金が488,520千円、資本剰余金が507,888千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.1%（前連結会計年度末は81.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年9月25日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,888	2,009,456
売掛金	316,169	288,293
その他	84,700	109,152
貸倒引当金	△322	△147
流動資産合計	1,338,435	2,406,756
固定資産		
有形固定資産	172,282	167,286
無形固定資産		
のれん	10,325	9,703
ソフトウェア	274,422	286,333
ソフトウェア仮勘定	4,837	—
その他	1,149	1,042
無形固定資産合計	290,735	297,079
投資その他の資産		
保証金	217,434	216,850
繰延税金資産	47,915	35,347
その他	65,470	65,389
投資その他の資産合計	330,820	317,587
固定資産合計	793,838	781,954
資産合計	2,132,273	3,188,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,240	21,449
未払金	142,305	113,969
未払費用	71,506	81,594
未払法人税等	30,900	32,117
役員賞与引当金	15,198	—
解約調整引当金	7,837	8,569
その他の引当金	—	17,018
その他	80,522	84,128
流動負債合計	366,509	358,846
固定負債		
長期未払金	11,290	6,636
その他	14,381	13,228
固定負債合計	25,671	19,864
負債合計	392,181	378,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	694,500	1,183,020
資本剰余金	618,208	1,126,096
利益剰余金	438,930	499,229
自己株式	△13,200	—
株主資本合計	1,738,438	2,808,345
新株予約権	1,654	1,654
純資産合計	1,740,092	2,809,999
負債純資産合計	2,132,273	3,188,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	853,685
売上原価	95,674
売上総利益	758,011
解約調整引当金繰入額	732
差引売上総利益	757,279
販売費及び一般管理費	640,592
営業利益	116,687
営業外収益	
受取利息	9
受取賃貸料	1,774
その他	124
営業外収益合計	1,908
営業外費用	
支払利息	35
賃貸収入原価	750
株式公開費用	20,722
その他	55
営業外費用合計	21,563
経常利益	97,031
税金等調整前四半期純利益	97,031
法人税、住民税及び事業税	24,165
法人税等調整額	12,568
法人税等合計	36,733
四半期純利益	60,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,298

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	60,298
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	60,298
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,298

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年9月24日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行600,000株及び自己株式の処分20,000株により、資本金が488,520千円、資本剰余金が507,888千円増加し、自己株式が13,200千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,183,020千円、資本剰余金が1,126,096千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成30年8月20日及び平成30年9月3日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式108,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成30年10月23日付で払込が完了致しました。

この結果、資本金は1,270,953千円、発行済株式総数は4,154,000株となっております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式108,000株
- (2) 割当価格 1株につき1,628.40円
- (3) 資本組入額 1株につき814.20円
- (4) 割当価格の総額 175,867千円
- (5) 資本組入額の総額 87,933千円
- (6) 払込期日 平成30年10月23日
- (7) 割当先 野村証券株式会社
- (8) 資金の使途 ①既存システムの機能強化及び新たなシステムの研究・開発等に係る資金、②直営店の新規店舗の出店に係る資金、③事業拡大のための運転資金に充当する予定であります。